

第 20 期事業年度
(令和 5 年度)

事業報告書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

国立大学法人 奈良国立大学機構

目 次

I 法人の長によるメッセージ	1
II 基本情報	
1. 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等	2
2. 沿革	3
3. 設立に係る根拠法	4
4. 主務大臣（主務省所管局課）	4
5. 組織図	5
6. 所在地	8
7. 資本金の額	8
8. 学生の状況	8
9. 教職員の状況	8
10. ガバナンスの状況	9
11. 役員等の状況	10
III 財務諸表の概要	
1. 国立大学法人等の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等	18
3. 重要な施設等の整備等の状況	19
4. 予算と決算との対比	19
IV 事業に関する説明	
1. 財源の状況	20
2. 事業の状況及び成果	20
3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策	24
4. 社会及び環境への配慮等の状況	25
5. 内部統制の運用に関する情報	25
6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	26
7. 翌事業年度に係る予算	29

V 参考情報	
1. 財務諸表の科目の説明	30
2. その他公表資料等との関係の説明	31

I 法人の長によるメッセージ

国立大学法人奈良国立大学機構は、令和4年4月に国立大学法人奈良教育大学と国立大学法人奈良女子大学を法人統合して設立した。同時に、両大学の連携を深め、教育の質の向上を進めるため連携教育開発センターを、地域との連携を深め、人材養成と輩出や地域の課題解決に貢献するため奈良カレッジ連携推進センターを当機構の下に新設した。

令和4年度には、両大学が、教育・研究・社会貢献機能を最大限発揮し、社会の要請に応え続けていくことができるようミッション、ビジョン、目標・戦略を策定し、それらの実現に向けた法人経営を理事長のリーダーシップの下、進めている。令和5年4月には多国籍の学生がキャンパス内と地域で交流する「国際キャンパス奈良」の形成を目指して、国際戦略センターを新設した。

奈良教育大学は、高い知性と豊かな教養とを備えた人材、特に有能な教育者を育てるため、「人・環境・文化遺産との対話を通じた教育の追究」、「持続可能な社会づくりに貢献できる教員の養成」、「教員養成と教員研修の融合」の3つの柱を掲げて、学長のリーダーシップの下、いつの時代にも普遍的に求められる教育実践力、予期せぬ事態にも対応できる教育力、感性、創造性、我が国の伝統文化や文化財に対する知識などを備えた教員・教育者として活躍できる人材を養成している。

奈良女子大学は、「男女共同参画社会をリードする人材の育成ー女性の能力発現をはかり情報発信する大学へー」、「教養教育、基礎教育の充実と専門教育の高度化」、「高度な基礎研究と学際研究の追究」、「開かれた大学ー国際交流の推進と地域・社会への貢献ー」を基本理念に掲げ、学長のリーダーシップの下、深い学識を備え、情緒豊かで品位ある人材、目的意識をもって主体的に行動し、社会をリードする人材を養成している。

第4期中期目標期間2年目の令和5年度は、中期計画における「法人の基本的な目標」に基づき、評価指標・計画の達成に向け、順調に各事業を実施している。特に、令和4年4月に新設した連携教育開発センターにおいては、令和4年度に引き続き、多様な分野の研究者の講義を聴き、学問の面白さ・奥深さを体感する「奈良カレッジズ学問祭」を開催し、また両大学の学生が履修する「連携開設科目」を増加させている。また、同じく令和4年4月に新設した奈良カレッジズ連携推進センターをハブとして、地域の自治体や産業界とのつながりを深め、「なら産地学官連携プラットフォーム」を発足させた。学生が地域の中で幅広い教育資源に接しながら学びを深めていくことができるよう、県内の国立・県立の高等教育機関等との連携を広げ、また、産業界・地域コミュニティ・自治体等との連携体制を構築し、研究連携や地域貢献にも寄与していく。

II 基本情報

1 . 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等

令和4年4月の発足以来、奈良教育大学と奈良女子大学が持つ多くの優れた特色を生かしつつ、それを法人としてどのように融合、発展させていくか、両大学の学長とともに検討を重ねてきた。奈良教育大学には、目的、基本的な目標に加え、「奈良教育大学の3つの柱」等があり、奈良女子大学には、基本理念、教育目標、研究目標等があり、こうした両大学における目的や理念等は引き続き大切にしていきながら、「奈良から世界へ、古代から現代まで、深い学びで、次代を拓く、多様な人と文化の醸成拠点」をキーワードに掲げ、機構として遂行すべきミッション・ビジョン等の実現に向けた法人経営を進めている。

【ミッション】

- 多様性を包摂し、互いを尊重し高め合う社会の構築に向けて、「社会をリードする女性人材の育成」と「次代を牽引する教員養成」を進める。
- 文理統合的知性の涵養と高度な専門教育により、総合知を持つ人材を育成し、特色ある高度な学術研究を推進する。
- 開かれた大学として、国際的な知の交流を推進するとともに、教育と研究を通じて、地域と社会に貢献する。

【ビジョン】

- 奈良女子大学と奈良教育大学には、長年にわたり幅広い学問領域をカバーしながら、独自の教育と研究を進めてきた実績があり、こうした両大学が掲げてきた理念に基づいて大学運営に取り組む。その上で、
 - ①両大学の規模が学際的な対話の推進に適していることを活かして、分野・組織の壁を越えた文理統合的視点の涵養と高度な専門教育を進める。
 - ②奈良の豊富な文化資源の活用と多様な学術機関・自治体・産業界等との組織的な連携の構築、さらに、国際的な交流と研究の強化を通じて、奈良の魅力や強みを活かす学びと研究を実現する。

これらを通じて、学生と教職員が、地域や社会の多様な人々とともに、学び合い、支え合い、高め合う組織を形成する。

ミッションを踏まえて法人の長が描くビジョンを実現するため具体的に達成を目指す水準としての目標、目標を達成するために推進すべき計画・方策としての戦略の詳細は、以下 URL に掲載している。

<https://www.nara-ni.ac.jp/about/managementpolicy.html>

2 . 沿革

【奈良国立大学機構】

2022 年（令和 4 年）

国立大学法人奈良教育大学と国立大学法人奈良女子大学を法人統合し、奈良国立大学機構を設立

【奈良教育大学】

1874 年（明治 7 年）

教員伝習所として興福寺内に「寧楽書院」を創設

1875 年（明治 8 年）

伝習所を奈良（小学）師範学校と改称

1888 年（明治 21 年）

奈良県尋常師範学校を創設

1949 年（昭和 24 年）

国立学校設置法の公布により、奈良師範学校及び奈良青年師範学校を包括し、奈良学芸大学を設置

1966 年（昭和 41 年）

国立学校設置法の一部を改正する法律（昭和 4 1 年法律第 4 8 号）により奈良教育大学と改称

1983 年（昭和 58 年）

大学院教育学研究科（修士課程）を設置（専攻科を廃止）

2004 年（平成 16 年）

国立大学法人法の公布により国立大学法人奈良教育大学を設置

2008 年（平成 20 年）

大学院教育学研究科専門職学位課程（教職大学院）を設置

2022 年（令和 4 年）

大学院教育学研究科専門職学位課程（教職大学院）、修士課程を改組

【奈良女子大学】

1908 年（明治 41 年）

奈良女子高等師範学校として設置

1949 年（昭和 24 年）

国立学校設置法の公布により、奈良女子大学を設置

1964 年（昭和 39 年）

大学院家政学研究科（修士課程）設置

1965年（昭和40年）

大学院理学研究科（修士課程）設置

1968年（昭和43年）

大学院文学研究科（修士課程）設置

1980年（昭和55年）

大学院文学研究科（博士課程）設置

1981年（昭和56年）

大学院人間文化研究科（博士課程）設置

2004年（平成16年）

国立大学法人法の公布により国立大学法人奈良女子大学を設置

2016年（平成28年）

大学院人間文化研究科博士前期課程及び後期課程に生活工学共同専攻を設置（本学とお茶の水女子大学の共同設置）

2022年（令和4年）

工学部を設置、生活環境学部情報衣環境学科と生活文化学科を改組し、文化情報学科を設置

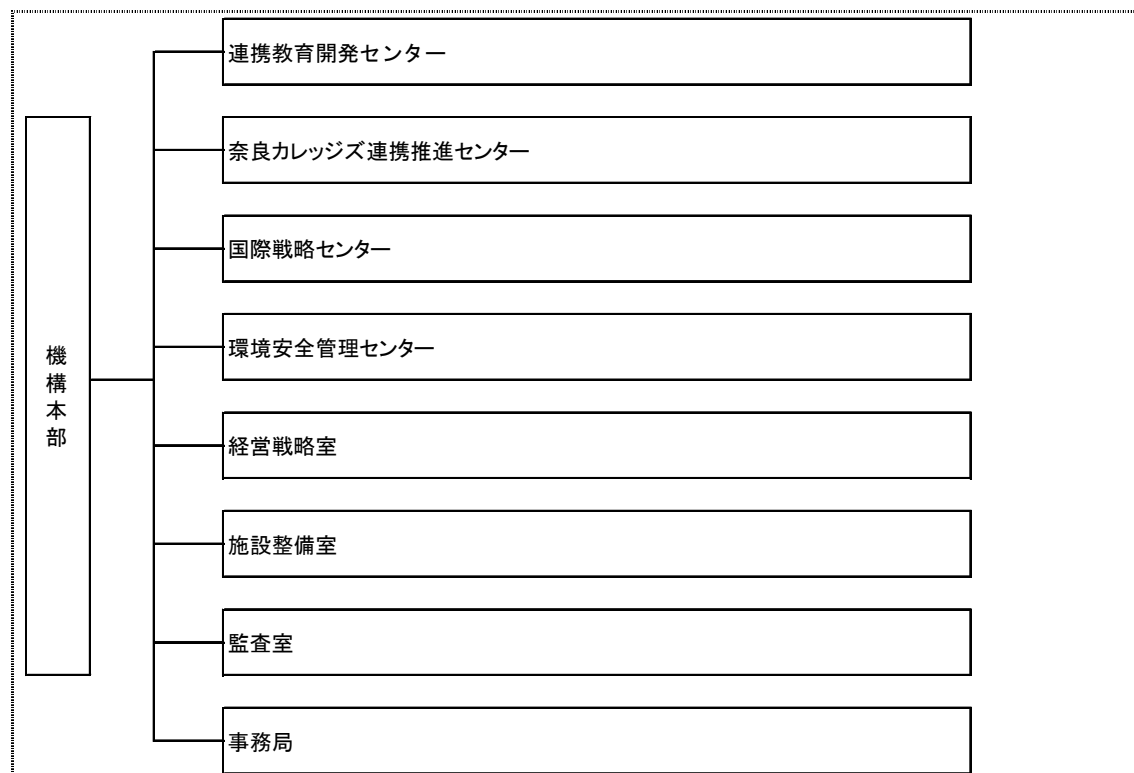
3．設立に係る根拠法

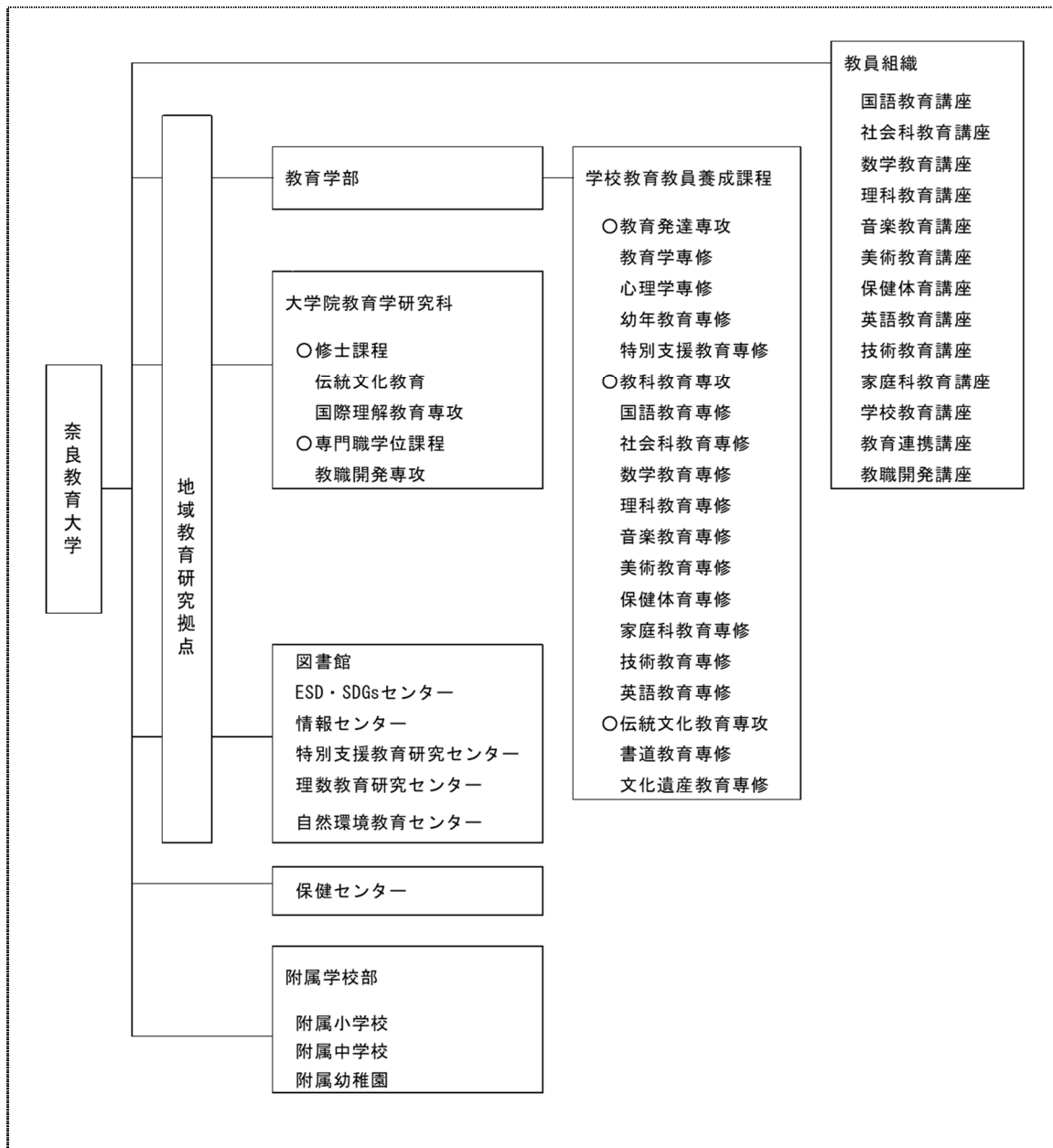
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

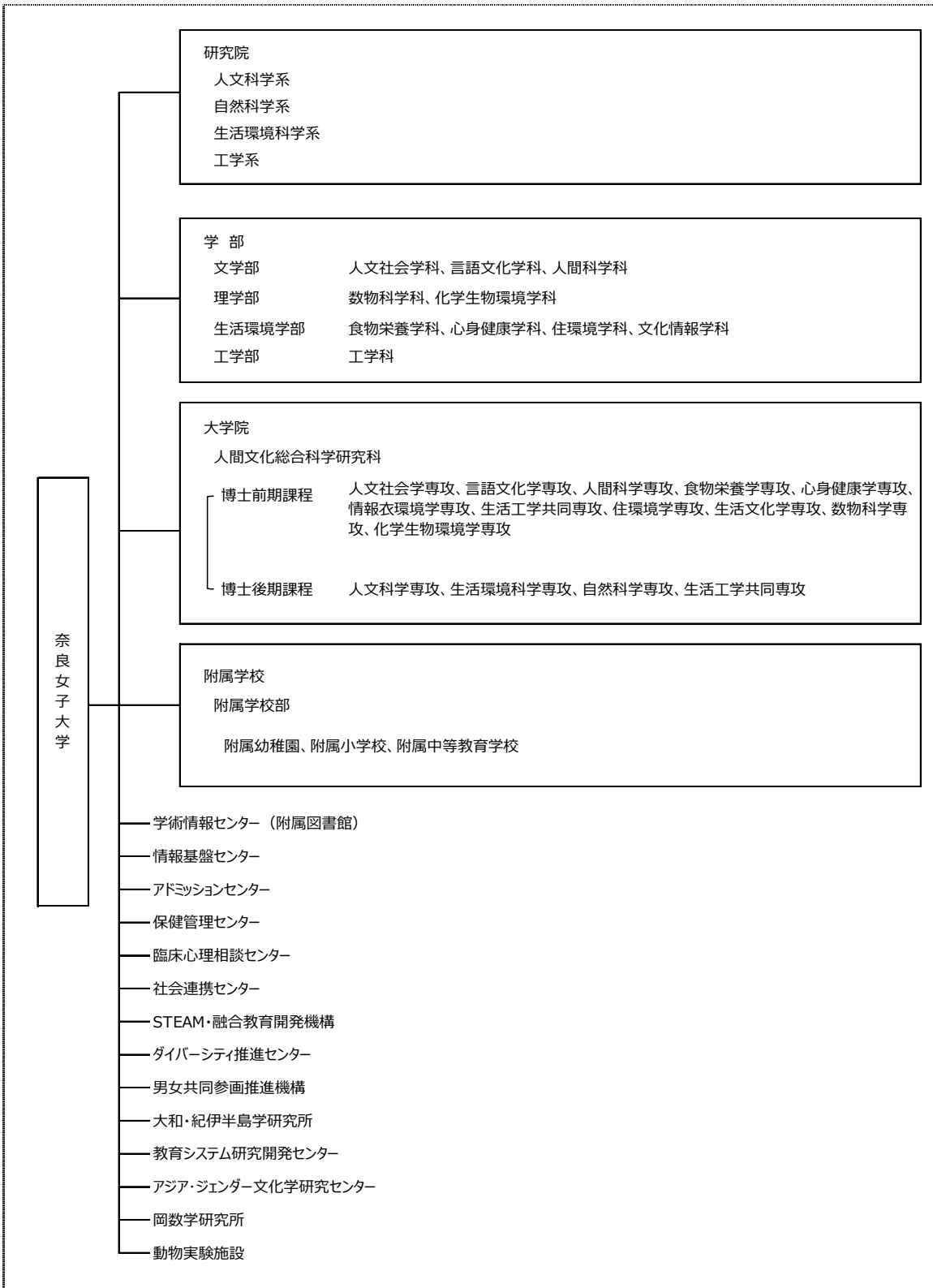
4．主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

5 . 組織図







6 . 所在地

機構本部：奈良県奈良市北魚屋東町

奈良教育大学：奈良県奈良市高畑町

奈良女子大学：奈良県奈良市北魚屋東町

7 . 資本金の額

43,259,928,657円（全額政府出資）

8 . 学生の状況

【奈良教育大学】

○総学生数	1,245人
教育学部	1,106人
大学院教育学研究科	139人

【奈良女子大学】

○総学生数	2,631人
文学部	689人
理学部	623人
生活環境学部	715人
工学部	96人
博士前期課程（修士課程）	390人
博士後期課程（博士課程）	118人

9 . 教職員の状況

教員（奈良教育大学） 300人（うち常勤160人、非常勤140人）

教員（奈良女子大学） 574人（うち常勤259人、非常勤315人）

職員 603人（うち常勤163人、非常勤440人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比±0人、平均年齢は、46.7歳となっております。このうち、地方公共団体からの出向者は15人です。

また、女性活躍推進法における指標である女性教員比率は、奈良教育大学においては36.9%、奈良女子大学においては42.1%であり、①出産・育児・介護等に関わる女性教員の研究活動及び子育て支援を継続する。②教育研究活動とライフイベントの両立支援に関する取組みの充実を検討する。といった取組みを実施している。

10. ガバナンスの状況

(1) ガバナンスの体制

当法人は、一法人複数大学制度の下、国立大学法人奈良国立大学機構が奈良教育大学及び奈良女子大学を設置する形態をとり、法人を代表する者として「理事長」、法人が設置する大学の校務をつかさどる者として各「大学の長」を置いている。また、役員体制としては、「国立大学法人奈良国立大学機構組織運営通則」により理事長、理事、監事を置き、管理運営組織としては、同規則により、「役員会」、「理事長選考・監察会議」、「経営協議会」、「教育研究評議会」、「執行役会」を置くガバナンス体制を整備している。

内部統制システムについては、国立大学法人奈良国立大学機構業務方法書、奈良国立大学機構内部統制に関する基本方針、奈良国立大学機構における内部統制に関する規程を定めている。

また、当法人における適正な内部監査を実施し、財務及び会計の適正を期するとともに、業務の適法かつ合理的な運営を図るため、理事長直属の組織として奈良国立大学機構監査室を設置している。

(2) 法人の意思決定体制

当法人における意思決定は、「国立大学法人奈良国立大学機構組織運営通則」により、理事長を議長として重要事項を決定する「役員会」、学外者と学内者同数で構成し、基準に基づき、理事長の選考・解任の申出や業務執行状況の確認を行う「理事長選考・監察会議」、学外者が過半数を占め、経営に関する重要事項を審議する「経営協議会」、学内者で構成し、各大学の長が議長を担い教育研究に関する重要事項を審議する「教育研究評議会」、各大学の運営に関する重要事項を審議する「執行役会」を置く体制を整備している。

なお、業務方法書、内部統制に関する基本方針、内部統制に関する規程については、以下URLのとおり掲載している。

【業務方法書】

<https://www.nara-ni.ac.jp/disclosure/gyoumuhouhousyo.pdf>

【内部統制に関する基本方針】

https://www.nara-ni.ac.jp/about/data/policy/naibu_tosei.pdf

【内部統制に関する規程】

<https://education.joureikun.jp/naraniher/act/frame/frame110010922.htm>

11. 役員等の状況

(1) 役員 の 役職、氏名、任期、担当及び経歴

役職	氏名	任期	経歴
理事長	榑 裕之	平成4年4月1日～ 令和7年3月31日	昭和62年6月 東京大学生産技術研究所教授 平成19年4月 豊田工業大学 副学長・教授 平成19年6月 東京大学 名誉教授 平成20年11月 文化功労者 平成22年9月 豊田工業大学 学長 令和元年12月 日本学士院 会員
大学総括理事 (奈良教育大学学長)	宮下 俊也	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日	平成24年4月 奈良教育大学大学院教授 平成25年10月 奈良教育大学学長補佐(就職担当) 平成27年10月 奈良教育大学理事(教育担当)(兼)副学長(教育担当)
大学総括理事 (奈良女子大学学長)	今岡 春樹	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日	平成13年4月 奈良女子大学生生活環境学部 教授 平成23年4月 奈良女子大学生生活環境学部長 平成25年4月 奈良女子大学学長 平成25年4月 奈良女子大学研究院長
理事 (総務・財務担当)	榎本 剛	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日	平成3年4月 文部省入省 平成13年4月 在英大使館一等書記官 平成20年8月 高等教育局企画官 平成27年1月 研究振興局参事官 令和3年1月 文化庁審議官
理事 (教育・研究担当) (非常勤)	西村 いくこ	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日	平成11年10月 京都大学大学院理学研究科 教授 平成26年10月 日本学術会議会員 平成28年3月 京都大学名誉教授 平成28年4月 甲南大学教授 平成29年4月 日本学術振興会学術システム 研究センター副所長 令和3年4月 甲南大学名誉教授

監事	三野 博司	令和4年4月1日～ 令和6年8月31日	平成8年10月 奈良女子大学文学部 教授 平成22年4月 奈良女子大学文学部長 平成27年4月 奈良女子大学名誉教授 平成27年4月 放送大学奈良学習セン ター所長 令和2年9月 奈良女子大学 監事(非 常勤)
監事 (非常勤)	大久保 幸 治	令和4年4月1日～ 令和8年8月31日	平成6年4月 生活協同組合コープこう べ入所 平成15年11月 退所 平成18年12月 あずさ監査法人入所 平成26年12月 有限責任あずさ監査 法人マネージャー 令和元年9月 退所 令和元年10月 大久保公認会計士事務 所独立開業 令和2年7月 DX HUB 株式会社非常 勤監査役
監事 (非常勤)	三谷 洋子	令和4年9月1日～ 令和6年8月31日	昭和48年4月 ロート製薬株式会社入 社 平成7年4月 品質保証部第一課課長 平成13年5月 品質保証部上野品質保 証グループ・マネージャー 平成16年7月 生産事業本部品質統括 部副部長 兼 品質保証部大阪品質保 証グループ・マネージャー 平成19年2月 生産事業本部大阪工場 工場長 平成24年12月 退職 平成25年4月 大阪府健康医療部薬務 課医療機器グループ 平成26年3月 退職 平成26年10月 大阪府健康医療部薬 務課医療機器グループ(非常勤) 平成27年3月 退職

(2) 会計監査人の氏名又は名称及び報酬

会計監査人は有限責任あずさ監査法人であり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬の額は10百万円である。なお、非監査業務に基づく報酬はない。

Ⅲ 財務諸表の概要

(勘定科目の説明については、Ⅴ参考情報「1. 財務諸表の科目の説明」を参照願う。)

(以下、金額は百万円単位で四捨五入して表示しているため、集計しても合計が一致しないことがある。)

1. 国立大学法人等の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 貸借対照表(財政状態)

① 貸借対照表の要約の経年比較(5年)

(単位:百万円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	49,223	49,630	48,961	48,397	48,637
負債合計	7,137	7,554	7,218	2,471	2,756
純資産合計	42,087	42,076	41,743	45,926	45,881

(注) 令和3年度以前は旧国立大学法人奈良教育大学及び旧国立大学法人奈良女子大学の合計額を記載している。

② 当事業年度の状況に関する分析

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	46,020	固定負債	275
有形固定資産	45,936	長期未払金	54
土地	31,748	その他の固定負債	221
減損損失累計額	△305	流動負債	2,480
建物	20,477	運営費交付金債務	257
減価償却累計額等	△10,952	その他の流動負債	2,224
構築物	1,933	負債合計	2,756
減価償却累計額等	△1,396	純資産の部	
その他の有形固定資産	7,432	資本金	43,260
減価償却累計額等	△3,002	政府出資金	43,260
その他の固定資産	84	資本剰余金	△2,681
		利益剰余金	5,303
流動資産	2,617	純資産合計	45,881
現金及び預金	2,470		
その他の流動資産	147		
資産合計	48,637	負債純資産合計	48,637

(資産合計)

令和5年度末現在の資産合計は前年度比240百万円(0.5%) (以下、特に断らない限り前年度比) 増の48,637百万円となっている。主な増加要因としては、奈良教育大学(高畑)美術実習棟等改修工事等により建物が471百万円(2.4%) 増の20,477百万円となったこと、外部資金の受入増等により現金及び預金が427百万円(20.9%) 増の2,470百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては建物の減価償却累計額が639百万円(6.2%) 増の10,931百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

令和5年度末現在の負債合計は285百万円(11.5%) 増の2,756百万円となっている。主な増加要因としては、運営費交付金の受入増により運営費交付金債務が115百万円(81.4%) 増の257百万円となったこと、期末時点の未払金が183百万円(18.3%) 増の1,181百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

令和5年度末現在の純資産合計は45百万円(0.1%) 減の45,881百万円となっている。主な減少要因としては、減価償却相当累計額が637百万円(5.6%) 増の11,990百万円とな

ったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、奈良教育大学（高畑）美術実習棟等改修工事等により資本剰余金が 445 百万円（4.7%）増の 10,002 百万円となったことが挙げられる。

（２） 損益計算書（運営状況）

① 損益計算書の要約の経年比較（５年）

（単位：百万円）

区分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
経常費用	8,921	9,025	9,108	9,226	9,252
経常収益	9,045	9,265	9,138	9,198	9,459
当期総損益	128	252	339	4,694	204

（注）令和３年度以前は旧国立大学法人奈良教育大学及び旧国立大学法人奈良女子大学の合計額を記載している。

② 当事業年度の状況に関する分析

（単位：百万円）

	金額
経常費用（A）	9,252
業務費	8,719
教育経費	1,089
研究経費	321
教育研究支援経費	250
人件費	6,882
その他	177
一般管理費	530
財務費用	3
経常収益（B）	9,459
運営費交付金収益	6,038
学生納付金収益	2,451
その他の収益	970
臨時損益（C）	△4
目的積立金取崩額（D）	2
当期総利益（B－A＋C＋D）	204

（経常費用）

令和５年度の経常費用は 26 百万円（0.3%）増の 9,252 百万円となっている。主な増加要因としては、最低賃金額の引き上げや人事院勧告を参考とした給与水準の引き上げ等により人件費が 162 百万円（2.4%）増の 6,882 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、水道光熱費が 54 百万円（15.2%）減の 302 百万円となったこと、消耗品費及び備品費が 101 百万円（21.2%）減の 377 百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

令和 5 年度の経常収益は 261 百万円（2.8%）増の 9,459 百万円となっている。主な増加要因としては、運営費交付金の受入増等により運営費交付金収益が 176 百万円（3.0%）の 6,038 百万円となったこと、受託事業の受入増等により受託事業等収益が 52 百万円（257.0%）増の 72 百万円となったこと、寄附金の受入増等により寄附金収益が 39 百万円（16.2%）増の 282 百万円となったことが挙げられる。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損 5 百万円、臨時利益として前中期目標期間繰越積立金を使用したことによる前中期目標期間繰越積立金取崩額 2 百万円を計上したこと、令和 4 年度では国立大学法人会計基準等の改訂により計上した資産見返戻入益 4,560 百万円が当期計上されない結果、令和 5 年度の当期総損益は 4,489 百万円（95.6%）減の 204 百万円となっている。

（3） キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フローの状況）

① キャッシュ・フロー計算書の要約の経年比較（5年）

（単位：百万円）

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	308	631	243	327	627
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38	△78	△817	△239	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61	△133	△137	△128	△130
資金期末残高	2,366	2,786	2,076	2,037	2,464

（注）令和 3 年度以前は旧国立大学法人奈良教育大学及び旧国立大学法人奈良女子大学の合計額を記載している。

② 当事業年度の状況に関する分析

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	627
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△1,284
人件費支出	△6,812
その他の業務支出	△489
運営費交付金収入	6,153
学生納付金収入	2,251
その他の業務収入	807
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△70
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△130
IV 資金に係る換算差額 (D)	—
V 資金増加額 (E = A + B + C + D)	427
VI 資金期首残高 (F)	2,037
VII 資金期末残高 (G = E + F)	2,464

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和5年度の業務活動によるキャッシュ・フローは299百万円(91.4%)増の627百万円となっている。主な増加要因としては、運営費交付金収入が150百万円(2.5%)増の6,153百万円となったこと、授業料収入が53百万円(2.9%)増の1,888百万円となったこと、その他の業務支出が106百万円(17.8%)減の△489百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、人件費支出が61百万円(0.9%)増の△6,812百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和5年度の投資活動によるキャッシュ・フローは169百万円(70.7%)増の△70百万円となっている。主な増加要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が274百万円(30.9%)減の△614百万円となったこと、有価証券の償還による収入が100百万円(100.0%)増の100百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、施設費による収入が220百万円(33.1%)減の443百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和5年度の財務活動によるキャッシュ・フローは2百万円(1.9%)減の△130百万円となっている。主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が4百万円(2.9%)増の△127百万円となったことが挙げられる。

(4) 主なセグメントの状況

<奈良教育大学>

奈良教育大学は、高い知性と豊かな教養を備えた人材、とりわけ人間形成に関する専門的力量を備えた有能な教育者を育てることを目的として、教育学部、大学共通等、附属学校のセグメントから構成されている。大学共通等セグメントは、図書館、ESD・SDGsセンター、情報センター、特別支援教育研究センター、理数教育研究センター、自然環境教育センター及び保健センターから構成されており、教育学部及び大学院教育学研究科の教育研究を支援するとともに、図書館及び各センターにおける設置目的に沿った事業を実施している。教育学部セグメントは教育学部学校教育教員養成課程、大学院教育学研究科専門職学位課程（教職大学院）及び修士課程から構成されている。令和5年度の教育学部セグメントにおける事業の主な業務収益は、運営費交付金収益 1,004 百万円（54.6%）、学生納付金収益 768 百万円（41.7%）等となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 37 百万円、研究経費 31 百万円、人件費 1,196 百万円等となっている。

<奈良女子大学>

奈良女子大学は、文学部、理学部、生活環境学部、工学部、人間文化総合科学研究科、大学共通等及び附属学校のセグメントから構成されている。大学共通等セグメントは、学術情報センター（附属図書館）、情報基盤センター、アドミッションセンター、保健管理センター、臨床心理相談センター、社会連携センター、STEAM・融合教育開発機構、ダイバーシティ推進センター、男女共同参画推進機構、大和紀伊半島学研究所、教育システム研究開発センター、岡数学研究所及び動物実験施設から構成されており、各学部及び人間文化総合科学研究科の教育研究を支援するとともに、各センターにおける設置目的に沿った事業を実施している。

生活環境学部セグメントは食物栄養学科、心身健康学科、住環境学科及び文化情報学科から構成されており、生活の根幹である衣・食・住や家族の環境など様々な生活環境を教育研究の対象とし、高度な専門教育を通じて社会をリードできる女性人材を育成している。令和5年度には独立行政法人大学改革支援・学位授与機構「大学・高専機能強化支援事業（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）」に採択され、生活者目線に立った情報システムやソフトウェアの開発、DXの推進による企業や地域が抱える課題の解決が可能な女性人材の育成に取り組んだ。令和5年度の生活環境学部セグメントにおける事業の主な業務収益は、運営費交付金収益 604 百万円（52.7%）、学生納付金収益 440 百万円（38.4%）補助金収益 37 百万円（3.3%）等となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 52 百万円、研究経費 57 百万円、人件費 669 百万円等となっている。

工学部セグメントは工学科により構成されており、人と社会に対する理解を基盤

にして、情報革命による社会変化と技術革命に対応するサービスも含めた「ものづくり」に主体的に取り組み、より良い社会を実現する技術開発を実現できる人材の育成を目指している。令和5年度には、運営費交付金（ミッション実現加速化経費）等を重点的に措置し、教育設備等の整備を行った。溶液内物質環境動的ナノ構造解析システムの中核をなす NMR 装置及び機能性ナノ結晶構造解析システムの中核をなす X 線結晶構造解析装置を導入したことにより、従来の実験では不可能であった高感度かつより精度の高い測定が可能となった。令和5年度工学部セグメントにおける事業の主な業務収益は、運営費交付金収益 257 百万円（59.7%）、学生納付金収益 72 百万円（16.8%）寄附金収益 38 百万円（8.8%）等となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 63 百万円、研究経費 40 百万円、人件費 216 百万円等となっている。

<法人共通>

法人共通セグメントは、役員、機構本部（機構事務局、監査室、連携教育開発センター、奈良カレッジズ連携推進センター、国際戦略センター、環境安全管理センター、施設整備室及び経営戦略室）に係る資産を、各セグメントに配賦しなかった資産（現金預金等）と共に法人共通セグメントに計上している。なお、令和5年4月に、奈良教育大学の国際交流留学センター、奈良女子大学の国際交流センターを統合し、奈良国立大学機構の下に「国際戦略センター」を設置した。運営費交付金（ミッション実現加速化経費）等を重点的に措置し、両大学の学生に異文化理解、多様性理解を促す取り組みを行った。また、奈良カレッジズ連携推進センターでは文部科学省より「地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業」の委託を受け、産官学金の幅広い関係機関の連携により、人材育成ニーズや教育コンテンツの調査活動、トライアル講義等に取り組んだ。

令和5年度の法人共通セグメントにおける事業の主な業務収益は、運営費交付金収益 717 百万円（84.5%）、施設費収益 43 百万円（5.1%）受託事業等収益 16 百万円（100.0%）等となっている。また、事業に要した経費は、人件費 777 百万円、一般管理費 355 百万円等となっている。

2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 204,326,942 円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質向上及び組織運営の改善に充てるため、123,541,161 円を目的積立金として申請している。

前中期目標期間繰越積立金取崩額 1,791,350 円は、第3期中期目標期間より繰り越した前中期目標期間繰越積立金 634,927,546 円から使用したものである。

3. 重要な施設等の整備等の状況

(1) 当事業年度中に完成した主要施設等

- 奈良教育大学（高畑）美術実習棟等改修（取得価額 167 百万円）
- 奈良教育大学（高畑）ライフライン再生（排水設備Ⅱ期）改修（取得価額 52 百万円）
- 奈良教育大学（高畑）文科棟等外壁改修（取得価額 29 百万円）
- 奈良教育大学（高畑）管理棟便所改修（取得価額 12 百万円）
- 奈良教育大学（高畑）学生食堂空調設備（取得価額 8 百万円）
- 奈良教育大学（高畑）ESD・SDGs センター屋上防水改修（取得価額 1 百万円）
- 奈良女子大学（北魚屋）大学会館等空調設備（取得価額 15 百万円）
- 奈良女子大学（北魚屋）総合研究棟 C 棟空調設備（取得価額 2 百万円）
- 奈良女子大学（北魚屋）ライフライン再生（排水設備）改修（取得価額 144 百万円）

(2) 当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充

- 奈良女子大学（北魚屋）総合研究棟 A 棟改修設計（当事業年度増加額-百万円、総投資見込額 13 百万円）

4. 予算と決算との対比

（単位：百万円）

	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		差額 理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	9,064	9,014	9,070	9,748	9,339	9,937	9,412	9,826	9,369	9,772	
運営費交付金収入	5,961	6,101	5,861	6,047	5,913	6,115	5,935	6,003	6,081	6,153	(注1)
補助金等収入	—	0	30	419	30	327	67	262	67	335	(注2)
学生納付金収入	721	688	2,383	2,200	2,406	2,063	2,395	2,196	2,418	2,251	(注3)
その他収入	2,381	2,226	797	1,082	990	1,433	1,015	1,364	803	1,032	(注4)
支出	9,064	8,752	9,070	9,324	9,339	9,822	9,412	9,523	9,369	9,529	
教育研究経費	7,715	7,736	7,901	7,716	8,073	8,379	7,865	7,746	7,879	8,031	(注5)
一般管理費	617	525	443	520	586	660	548	737	607	467	(注6)
その他支出	731	491	726	1,088	681	783	999	1,039	784	1,031	(注7)
収入－支出	—	262	—	424	—	116	—	303	—	243	

詳細については、各年度の決算報告書を参照願う。

（注）令和3年度以前は旧国立大学法人奈良教育大学及び旧国立大学法人奈良女子大学の合計額を記載している。

（注1）運営費交付金については、予算段階において予定していなかった追加配分及び特殊要因運営費交付金が交付されたこと等により、予算額に比して決算額が多額である。

（注2）補助金等収入については、予算段階において予定していなかった補助金が交付され

たことにより、予算額に比して決算額が多額である。

(注3) 学生納付金収入については、予算段階において予定していなかった授業料、入学金及び検定料収入の減少により、予算額に比して決算額が少額である。

(注4) その他収入については、産学連携等研究収入及び寄附金収入の増加及び前中期目標期間繰越積立金の取崩により、予算額に比して決算額が多額である。

(注5) 教育研究経費については、物品執行等の減少等により、予算額に比して決算額が少額である。

(注6) 一般管理費については、光熱費の減少等により、予算額に比して決算額が少額である。

(注7) 補助金等収入、産学連携等研究収入及び寄附金収入の増加により予算額に比して決算額が多額である。

IV 事業に関する説明

1. 財源の状況

当法人の経常収益は9,459百万円で、その内訳は、運営費交付金収益6,038百万円(63.8%(対経常収益比、以下同じ。))、授業料収益2,071百万円(21.9%)、その他経常収益1,349百万円(14.3%)となっている。

2. 事業の状況及び成果

(1) 教育に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである教育において、奈良教育大学では、高い知性と豊かな教養とを備えた有能な教育者を育てることを目指し、教員養成に資する教育を進めてきた。また、奈良女子大学では、女性リーダーの育成拠点となることを目指し、物事を俯瞰的する能力に優れた教養深き専門家としての女性養成を図る教育を進めてきた。

さらに、令和4年度に策定した奈良国立大学機構の経営方針(ミッション・ビジョン等)においては、奈良教育大学と奈良女子大学の連携、奈良の豊富な文化資源の活用や多様な学術機関・自治体・産業界等との組織的な連携の構築により、「社会をリードする女性人材の育成」と「次代を牽引する教員養成」を進めることを掲げている。令和5年度における教育に関する状況及び成果は下記のとおりである。

① 奈良教育大学(ESD・SDGsセンター、理数教育研究センターにおける取組)

令和4年4月に設置したESD・SDGsセンターでは、自らESDを実践するとともに学校現場においてESD推進を担う教員を育成する「ESDティーチャープログラム」のほか、「へき地教育・地域創生プログラム」を実施しており、初めての「へき地教育ティーチャー(奈良教育大学)」を認定した。また、理数教育研究センターでは、理数教科教育の救世主として活躍できる教員の養成を目指し「SST(Super Science

Teacher) 養成プログラム」を実施するなど、専修等の枠を超えて学生が興味・関心のある分野を体系的に学べる特色プログラムを展開している。

② 奈良女子大学（各学部及び人間文化総合科学研究科における取組）

令和5年度、全学部の卒業生に対し、学位証書を補足するものとして、大学における4年間で修得した能力や学習成果を表すディプロマ・サプリメントの配付を開始した。また、人間文化総合科学研究科において、学位取得後のキャリアの中で様々な社会課題を解決するために必要なトランスファラブルスキル獲得のための支援制度を開始した。

③ 三菱みらい育成財団による助成事業（奈良カレッジズ学問祭関連事業）

法人統合のシンボリックな取組として、前年度に引き続き両大学の学生を主な対象として教養教育ウィーク『奈良カレッジズ学問祭』を開催した。学ぶ「楽しさ」や「喜び」を感じ、主体的・創造的な学びを展開する取組である。令和5年度は、両大学教員、前奈良工業高等専門学校長、奈良国立博物館や奈良文化財研究所の職員のほか、本機構アドバイザーボードメンバーが多様な分野の講義を実施し、延べ2,045名が参加した。受講した学生にアンケートをとったところ、本イベントに「満足した」「ある程度満足した」と答えた割合が100%となり、学生満足度も高かった。「奈良カレッジズ学問祭」は、奈良国立大学機構が目指す総合知を構築する力を育成する第一歩となる取組として令和6年度も継続実施を予定している。

④ 教養教育科目の連携開設

教養養育科目の一部を両大学の学生が履修できる「連携開設科目」として開講した。「連携開設科目」は、一法人複数大学制度下でのみ認められる開講形態であり、両大学の学生にとって学びの幅が広がった。令和5年度は26科目開設し、延べ2,862名が履修した。学生にアンケートをとったところ、「連携開設科目制度の導入により、教育大/女子大開講の教養科目を履修できるようになったことについてどう思うか」に対して、「よかった」「どちらかといえばよかった」と回答した学生は、97%（両大学平均）であり、学生からの期待値の高さがうかがえる。令和6年度以降も引き続き継続・拡大を予定している。

(2) 研究に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである研究において、奈良教育大学は教員養成や地域の教育改善に寄与する取組やプロジェクトに重点的に取り組んできた。また、奈良女子大学は、学問研究の自由のもとに真理を探究し、長期的視点に立った研究を通じて社会・文化の発展に寄与する個性的で独創性豊かな研究を推進してきた。令和5年度における研究に関

する状況及び成果は下記のとおりである。

① 奈良教育大学

昨年に引き続き、エプソン販売株式会社との共同研究「高速カラーインクジェット複合機を使用したカラー印刷による教育効果の検証に向けた実証研究」、住友ゴム工業株式会社との共同研究「ゴム配合中のラジカル反応性調査」、三菱ケミカル株式会社との共同研究「ESR を用いた開始および成長ラジカルの観測」等、理工系に強い教員養成につながる研究を実施した。

その他、信川正順准教授が奈良女子大学の山内茂雄教授や太田直美准教授とともに X 線天文衛星 XRISM 打ち上げに参画し、その後、銀河団 Abell 2319 の観測による X 線画像の取得や、超新星残骸 N132D の観測の結果、精緻な X 線スペクトルの取得に成功するなど、日本の宇宙研究の発展に寄与する研究を実施した。

② 奈良女子大学

土と消石灰、天然にがりを混ぜてたたき固めた「三和土(たたき)」の技法をセメントブロックの製造技術に応用して開発された自然環境に配慮した製品「つちみちペイブ」(奈良女子大学)が、公益財団法人都市緑化機構が主催する「屋上・壁面緑化技術コンクール」の「都市緑化機構会長賞」を団体として受賞、日本神経内分泌学会において神経内分泌学の領域で国際的に優れた研究業績を挙げた 45 歳以下の研究者に授与される川上正澄賞を高浪景子准教授が受賞(受賞講演「神経内分泌からはじめた痒み研究」)、「繊毛虫ブレファリズマにおける有性生殖の分子機構の研究」(杉浦真由美准教授)が日本原生生物学会賞を受賞、高田雅美専任講師が奈良ゾンドクラブ理系若手女性研究者奨励賞を受賞等、優れた研究成果を上げた。

また、研究サポートとして、若手研究者サポートシステム(メンター制度6件)、科研費研究計画調書の事前アドバイス、異分野研究の交流推進を目的とした「アカデミック Week2023」を実施した。

(3) 社会貢献に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである社会貢献において、奈良教育大学は、教育委員会と連携し、現職教員の研修等について大学が組織的に寄与してきた。また、奈良女子大学は、地域の自治体等との連携の下、地域の生涯学習ニーズへの対応等に取り組んできた。令和5年度における社会貢献に関する状況及び成果は下記のとおりである。

さらに、令和4年度に策定した奈良国立大学機構の経営方針(ミッション・ビジョン等)においては、地域の文化・学術、自治体、産業界等との教育研究資源の互惠的活用を掲げ、産業界・地域コミュニティ・自治体等との連携体制の構築を進めてきた。

① 奈良教育大学

教員養成・研修機能強化のため、奈良県教育委員会と連携して、英語教育、ICT教育、高大接続、教員研修、へき地教育の5つの専門部会を置き、協働して県の教育課題解決に取り組んでいる。また、学校教員のための公開講座として、「教師のための教育相談_実践セミナー」や「教室に万葉集を！—大和の万葉歌で教材づくりにチャレンジ」、 「ESD・SDGs 連続オンラインセミナー」等を実施した。

② 奈良女子大学

社会連携センターにおいて、奈良市社会福祉協議会、三郷町との協定締結を行うとともに、「下市町賑わい創出協議会」にアドバイザーとして参加している。学内の地域連携事業に対し13件(867,000円)の補助を行い、地域での活動促進に寄与している。また一般市民や教員向けの講座及び研究フォーラムを開催したり、近鉄文化サロン阿倍野や大和ハウスグループのみらい価値共創センターとの連携講座も開催したりしている。さらに、奈良経済同友会との交流・懇談会の実施ならびにビジネスフェアへの出展を通じ研究・技術シーズの発信を行った。加えて、奈良県、奈良市、下北山村等、地域の自治体との共同研究を実施した。

③ 奈良の学術機関等との連携充実

学生が地域の中で幅広い教育資源に接しながら学びを深めていくことができるよう、また、研究者が、分野・所属を越えた連携と交流による教育・研究の高度化を目指すため、奈良教育大学、奈良女子大学、奈良先端科学技術大学院大学、奈良国立博物館、奈良文化財研究所、奈良工業高等専門学校、奈良県立大学、奈良県立医科大学、奈良県立橿原考古学研究所の計9機関で包括的な連携協定を締結している。今後も引き続き、共同の教育・研究を積極的に立ち上げる等、奈良の学術機関等との連携の充実を図る。

④ 産地学官連携プラットフォームの構築

令和5年11月に奈良県内の産業界、地域、高等教育機関、地方公共団体等が連携・協働し、恒常的な対話と地域力・産業競争力の強化を目的として、なら産地学官連携プラットフォームを設立した。設立当初は本機構のほか、奈良県、奈良市、奈良経済産業協会、奈良県商工会議所連合会、奈良県商工会連合会、奈良経済同友会、奈良県中小企業家同友会、奈良県職業能力開発協会、南都銀行、DMG森精機、大和ハウス工業、中川政七商店、奈良国立博物館、奈良文化財研究所、奈良先端科学技術大学院大学、奈良工業高等専門学校、奈良県立大学、奈良県立医科大学が参画しており、その他複数の団体が参画予定となっている。また、プラットフォームの設立を契機として、奈良市からはプラットフォームの構築・運営のため、補助金(500万円)の交付があ

ったほか、令和6年度から職員派遣も予定されている。

また、文部科学省委託事業「地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業」を活用して、「なら産地学官リカレント教育事業」を開始し、地域ニーズに応えるリカレント教育の展開を目指している。

3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

当法人では、リスクの発生防止又はリスクが発生した場合の損失の回避、軽減及び移転等のリスク対応を図り、業務方法書、内部統制に関する基本方針及び内部統制に関する規程により、内部統制担当者役員に理事（総務・財務担当）、内部統制推進責任者に部局の長を充て、また理事長を議長とする内部統制委員会を組織している。

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

当法人の業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況は以下のとおりである。

① 訴訟によるリスクについて

令和5年11月8日付けで奈良教育大学教員から奈良地方裁判所へ未払賃金等請求にかかる訴状の提出があり、奈良国立大学機構総務課及び奈良教育大学総務課が弁護士に相談の上対応を行っている。現在、第一審が行われている。

奈良女子大学教育研究評議会評議員の指名回避及び理由説明におけるパワーハラースメントに対する損害賠償請求事案については、令和5年11月15日に原告の控訴を棄却する判決が確定した。

② 情報インシデントによるリスクについて

奈良教育大学附属幼稚園教諭1名がサポート詐欺の被害に遭い、その際、個人情報漏洩する恐れのある事案が発生した。判明後速やかにウィルススキャン、大学から付与されているIDのパスワードの変更その他利用中のIDのパスワードの変更を実施した。また、機構内へのサポート詐欺への注意喚起を行うなど再発防止措置を講じた。

奈良教育大学のVPN装置が、外部から脆弱性をついたゼロデイ攻撃を受け、不正アクセスのための設定変更及び不正なファイルが置かれ、学内へ不正アクセス及びVPN機器侵害後にシステムを利用したユーザ（55名）のIDとパスワードの漏洩の恐れのある事案が発生した。判明後速やかに当該機器を大学ネットワークから切り離し、学内への不正アクセスの調査を行うとともに、システムを利用したユーザに対しパスワードの変更を実施した。調査の結果、学内への不正アクセスへはなく、VPN装置を初期化し、修正パッチ等を適用しシステムを再稼働させた。また、導入している機器について、緊急に対応が必要な脆弱性については、速やかに開発元の推奨する緩和策

の実施及びセキュリティパッチの適用や IP アドレスなどが特定できる場合はファイアウォールによるアクセス制限を実施するように努め、場合によってはシステムの一時停止を検討するなど再発防止措置を講じる。

③ その他のリスク

令和 5 年 5 月 26 日、奈良教育大学附属小学校において、教育課程の実施等に関し法令違反を含む不適切な事案がある旨、奈良県教育委員会から連絡があり、奈良国立大学機構理事長の指示のもと調査委員会を設置した。調査委員会による調査の結果、学習指導要領に示されている内容の実施（授業時数・履修年次・評価の実施を含む。）に関する不適切事項、教科用図書の使用に関する不適切事項及び管理運営における不適切事項が確認された。

これを受けて以下のとおり健全化に向けた取り組みを行った。

1. 在校生（卒業後も含む）及び卒業生に対する回復措置について、負担に配慮しつつ、在校生や保護者、卒業生からの要望を受け入れながら、令和 6 年 1 月から適正に実施する。
2. すべての教科等において、教科書を主たる教材として使用する。また、内容のまとまりごとの観点別評価について、令和 6 年 1 月から実施を徹底する。
3. 教育課程の編成にあたって、従来に加え、各教科等の年間指導計画に、学習指導要領に則った内容や観点別評価の観点を含む単元ごとの計画を含めて奈良教育大学長に提出する。
4. 校長を中心とするガバナンスが実施できる体制にするとともに、法令や学内規則等で定まっている事項が適切に運用されるよう、附属小学校の全教員にその遵守をさせる。

詳細については「奈良教育大学附属小学校における教育課程の実施等の事案に係る報告書」を奈良教育大学ホームページに掲載している。

<https://www.nara-edu.ac.jp/news/report20240117.pdf>

4. 社会及び環境への配慮等の状況

当法人は、社会及び環境への配慮の方針として、環境報告書を定めており、持続可能な社会の構築を目的として、温室効果ガスの削減及びカーボンニュートラルの実現を目指し、地球環境負荷の低減・環境保全に貢献する取り組みをすることとしています。

5. 内部統制の運用に関する情報

当法人では、「機構は、役員の職務の執行が法人法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制を整備し、継続的にその見直しを図るとともに、役員及び職員への周知や研修の実施、必要な情報システムの更新に努めるもの

とする。」として業務方法書に定めたとおり、内部統制担当役員に理事（総務・財務担当）、内部統制推進責任者に部局の長を充て、また理事長を議長とする内部統制委員会を組織している。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	141	—	139	—	139	3
令和5年度	—	6,153	5,899	—	5,899	254

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

令和4年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内 訳
業務達成基準による振替	運営費交付金収益	—	該当なし
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	139	①費用進行基準を採用した事業等： 退職手当（退職手当分） 退職手当（年俸制導入促進費分） ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：139 （人件費：139） イ) 自己収入に係る収益計上額：— ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務139百万円を収益化。
	資本剰余金	—	
	計	139	
国立大学法人会計基準第72第3項による振替額		—	該当なし
合計		139	

令和5年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内 訳
業務達成基準 による振替	運営費交付金 収益	199	①業務達成基準を採用した事業等： ・組織整備経費（ESD・SDGsセンター） ・組織整備経費（国際戦略センター） ・設備整備経費（工学部教育設備） ・組織整備経費（奈良カレッジズ連携推進センター） ・障害学生支援経費 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：108 （人件費：56、業務委託費：17、外国旅費：12、その他の経費：23） イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：91 （工具器具備品：88、ソフトウェア：3） ③運営費交付金収益化額の積算根拠 上記事業すべてにおいて事業目標を達成することができたため、運営費交付金債務を全額収益化。
	資本剰余金	－	
	計	199	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	5,283	①期間進行基準を採用した事業等： 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務 以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：5,279 （人件費：5,153、その他の経費：127） イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：4 （建物：2、工具器具備品：1） ③運営費交付金収益化額の積算根拠 学生収容定員が一定数を下回ったため、1百万円を除き期間進行业務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資本剰余金	－	
	計	5,283	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	417	①費用進行基準を採用した事業等： 教育・研究基盤維持経費 退職手当（退職手当分） 退職手当（年俸制導入促進費分） 移転費 建物新営設備費 ②当該業務に係る損益等
	資本剰余金	－	
	計	417	

			7) 損益計算書に計上した費用の額：408 (人件費：336、光熱費：58、業務委託費：7、その他費用：7) ｲ) 自己収入に係る収益計上額：－ ｳ) 固定資産の取得額：9 (建物：8、工具器具備品：1) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 417 百万円を収益化。
国立大学法人 会計基準第 72 第 3 項による 振替額		－	該当なし
合計		5,899	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
令和4年度	業務達成基準 を採用した業務 に係る分	－ 該当なし
	期間進行基準 を採用した業務 に係る分	3 入学定員超過等による運営費交付金の返還 ・入学者数の定員超過による返還分であり、翌事業 年度以降に国庫返納する予定。
	費用進行基準 を採用した業務 に係る分	－ 該当なし
	計	3
令和5年度	業務達成基準 を採用した業務 に係る分	－ 該当なし
	期間進行基準 を採用した業務 に係る分	1 入学定員超過等による運営費交付金の返還 ・入学者数の定員超過による返還分であり、翌事業 年度以降に国庫返納する予定。
	費用進行基準 を採用した業務 に係る分	253 退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用 する予定。
	計	254

7. 翌事業年度に係る予算

(単位：百万円)

	金額
収入	9,082
運営費交付金収入	5,885
補助金等収入	—
学生納付金収入	2,420
その他収入	777
支出	9,082
教育研究経費	7,876
一般管理費	515
その他支出	691
収入－支出	—

翌事業年度のその他収入の 777 百万円は、目的積立金、施設整備費収入、産学連携等研究収入及び雑収入等によるものである。また、教育研究経費のうち、20 百万円は男女共同参画推進事業、13 百万円は博士後期課程学生支援事業、48 百万円は教育研究等環境改善事業によるものである。

V 参考情報

1. 財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

有形固定資産	土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
減価償却累計額等	減価償却累計額及び減損損失累計額。
その他の有形固定資産	図書、美術品・收藏品、工具器具備品、車両運搬具等が該当。
その他の固定資産	無形固定資産（ソフトウェア等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。
現金及び預金	現金(通貨)と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
その他の流動資産	未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
政府出資金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。
繰越欠損金	国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

② 損益計算書

業務費	国立大学法人等の業務に要した経費。
教育経費	国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
教育研究支援経費	附属図書館等の特定の学部等に所属せず、大学全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
人件費	国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	授業料収益、入学料収益、検定料収益の合計額。
その他の収益	受託研究等収益、寄附金収益、補助金等収益等。

臨時損益	固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。
前中期目標期間繰越積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金とは、前中期目標期間以前における利益剰余金のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰り越すことを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動による キャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況。
投資活動による キャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況。
財務活動による キャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況。
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

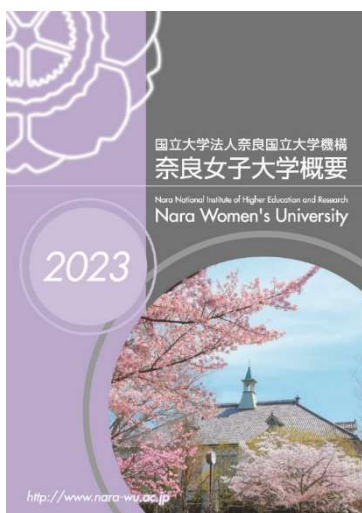
2. その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関連する報告書等として、以下の資料を作成している。



奈良教育大学大学概要については、大学の現状と取組、各種統計資料等の情報を掲載している。当資料は奈良教育大学のホームページに掲載している。

<https://www.nara-edu.ac.jp/guide/pr/outline/index.html>



奈良女子大学大学概要については、大学の現状と取組、最近のトピックス、各種統計資料等の情報を掲載している。当資料は奈良女子大学のホームページに掲載している。

<http://www.nara-wu.ac.jp/nwu/intro/about/>

以上

